



2021年12月20日

各位

会社名 **ダイコク電機株式会社**
代表者名 代表取締役社長 大上 誠一郎
(コード番号 6430 東証・名証第一部)
問合せ先 常務取締役管理統括部長 栢森 啓
(TEL 052-581-7111)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

当社は、2021年8月30日開示のとおり、株式の投資魅力を高め、中長期的に保有していただくことを目的とした株主優待制度を再開しております。（毎年9月末日時点の当社株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上所有する株主さまが対象となります。）

当開示以降、株価は上昇し、11月末現在において直近3ヶ月（2021年9月～11月）の平均株価を基にした流通株式時価総額は約103億円となり、当社はプライム市場における全ての上場維持基準に対し、基準を充たして推移しております。

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
上場維持基準	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
当社の状況 (移行基準日時点)	82,478単位	77.2億円 (※1)	55.8%	0.32億円
計画書に記載の項目		○		
現在の当社の状況		103.4億円 (※3)	56.9% (※2)	

(※1) 移行基準日時点（2021年3月末）で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出した流通株式比率と2021年4月～6月の最終価格の平均値936.2円から算出した値です。

(※2) 2021年9月末で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出した値です。

(※3) 2021年9月～11月の最終価格の平均値1,229.5円に※2を適用して算出した値です。

2. 計画期間

当社は、全てのプライム市場上場維持基準を安定して充たすための計画期間を、中期経営計画2022～2024の最終年度となる2025年3月期（2024年度）までとして、取組みを進めていきます。

3. プライム市場上場維持基準を安定して充たすための基本方針と取組み内容

(基本方針)

- 全てのプライム市場上場維持基準を安定して充たすため、①～④までの取組みを実施します。
- ① 中期経営計画の着実な推進により、持続的な成長と中期的な企業価値の向上を目指します。
 - ② I R活動の強化やサステナビリティ情報開示の充実により、投資家の認知度を高めます。
 - ③ コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ります。
 - ④ 流通株式比率を更に高めるため、非流通株式として保有されている株式の縮減を図ります。

(取組み内容)

① 中期経営計画の推進による業績向上

当社は、2021年11月24日開示のとおり、「中期経営計画2022～2024」（2023年3月期～2025年3月期）を策定しました。中期経営計画の着実な推進により、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

【参考】「中期経営計画の策定に関するお知らせ」

<https://www.daikoku.co.jp/dkwp/wp-content/uploads/2021/11/211124-1.pdf>

【重点施策】

将来の市場環境の変化に対応するため、事業ドメインの再構築を行います。

【具体的な施策】

- (1) 情報システム事業部(2025年3月期計画/売上265億円、2022年3月期比+35.9%)
 - ・当社が展開する遊技場営業データの収集・分析サービス事業において、他社データを含め分析可能な業界唯一のプラットフォームを構築し、クラウドサーバーを活用したビジネスモデルをスタートしました。今後、ストック型ビジネスモデルを拡大し、安定収益の増加を目指します。(ストック収入)
 - ・業界の様々な変化に対応した製品やサービスをいち早く市場投入し、製品市場シェアの更なる拡大を目指します。(フロー収入)
 - ・省力化・省人化を追求した製品・サービスの提供により、顧客の働き方やファン集客戦略を変えていきます。(顧客の働き方改革)
- (2) 制御システム事業部(2025年3月期計画/売上75億円、2022年3月期比+15.4%)
 - ・事業の主軸を「パチンコ」から「スマートパチスロ」に移行し、3年後の収益の柱とします。

【業績目標】

(百万円)

	2022年3月期(計画)	2025年3月期(計画)	増減
売上高	26,000	34,000	+30.8%
営業利益	850	2,200	+158.8%
営業利益率	3.3%	6.5%	+3.2%
当期純利益	650	1,500	+130.8%
EBITDA	2,780	4,000	+43.9%

② I R活動の強化とサステナビリティ情報開示の充実

- ・2021年11月24日、当社はESGやSDGsを重視した経営を推進するため、「サステナビリティ委員会」を設置しました。全てのステークホルダーの期待に応えるべく、中長期的な企業価値を創出し、サステナビリティ方針の策定やマテリアリティを特定し、非財務情報を含めた情報開示を充実させていきます。
- ・中期経営計画に掲げる取組みや業績の進捗状況につきまして、株主・投資家の皆さまに向けた情報発信を継続的に実施していきます。またWEBサイトの一層の充実を図ります。

・機関投資家との対話を通じて、当社に対する評価や株式市場の状況を把握し、適時経営にフィードバックすることで企業価値の向上を目指します。

③ コーポレート・ガバナンスの更なる充実

当社は、事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、各事業部の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力しております。

コーポレートガバナンス・コードの遵守に関しましては、プライム市場向けに適用される以下の原則・補充原則の実施に向けた取組みを進めていきます。

- ・議決権電子行使プラットフォームの採用について（補充原則1-2④）
- ・招集通知の英訳は実施しておりますが、その他開示資料のうち必要とされる情報について英語での開示や提供について（補充原則3-1②）
- ・気候変動に係るリスク及び収益機会が当社の事業活動や収益に与える影響についての必要なデータの収集と分析の開示について（補充原則3-1③）
- ・取締役会における独立社外取締役の有効な活用について（原則4-8）

④ 流通株式比率の向上

流通株式比率につきましては、現在の当社株式の保有状況を正確に分析したうえで、合理的な範囲内で取引先等の事業法人が保有する当社株式の縮減を協議させていただくことなどにより、流通株式比率の向上に取り組んでいきます。

以上